



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	19,001	1.1	154	52.6	242	6.3	199	8.7
28年12月期第3四半期	19,211	23.9	326	208.4	258		218	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 303百万円 (%) 28年12月期第3四半期 530百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	76.72	
28年12月期第3四半期	83.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	18,407	3,618	19.5	1,385.22
28年12月期	17,440	3,379	19.2	1,285.18

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,595百万円 28年12月期 3,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		10.00	15.00
29年12月期		10.00			
29年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.7	330	5.7	270	19.5	200	27.4	76.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	2,700,000 株	28年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	104,085 株	28年12月期	87,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	2,605,472 株	28年12月期3Q	2,612,015 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢も底堅さを維持したことから、総じて緩やかな回復基調が続きました。ただし、個人消費については、円安・株高を受けて高額消費やインバウンド消費は堅調に推移したものの、賃金の伸び悩みが消費全体の勢いを抑える要因となりました。米国では企業収益・個人消費ともに回復傾向が続きましたが、政治情勢に対する不安感が引き続き懸念材料となっております。欧州でも緩やかな景気回復傾向が続いたものの、今春以降のユーロ高による景気下押しリスクが高まりつつあります。中国経済はインフラ投資が景気を下支えしましたが、金利の上昇や環境規制の強化により当期間の成長は小幅減速となりました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用においては、市場に若干の回復はみられたものの、企業がOA機器への投資を控える中、ペーパーレス化の進行等に伴う市場縮小により低迷が続いており、社会生活機器用も、スマートフォンの台頭及び消費回復が勢いを欠いていることなどにより伸び悩みとなりました。遊技機向けも、遊技人口の縮小が続く中、来年予定されている法規制の改定内容に対する不透明感も加わり低調に推移しました。一方、産業機器用は、パネルメーカーによる積極的な設備投資を背景に、半導体製造装置向けの売上が増加しました。また、医療機器用向けはまだ小規模ながら、精密検査機器を中心に着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷に伴い漸減、オフィス・ビジネス機器販売も漸減となりました。この結果、日本の売上高は、6,727百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへの生産シフトが進んでおり、特に香港・深圳子会社はその影響を大きく受け、売上減少となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については厳しい状況が続いた一方、産業機器用、車載機器用などは引き合いが増加しました。タイ子会社は、昨年後半から車載機器用を中心に量産体制が続いており、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、12,273百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は、19,001百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

上記のとおり、連結売上高は前年同期比で微減にとどまったものの、損益面では、厳しい経営環境が続く中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、国内外における人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は154百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

営業外損益は、為替差益の増加、支払利息の削減に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから改善しており、連結経常利益は242百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,407百万円(前連結会計年度末比966百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により13,783百万円(前連結会計年度末比708百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したこと等により4,623百万円(前連結会計年度末比258百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,788百万円(前連結会計年度末比727百万円増)となりました。

流動負債は、電子記録債務及びリース債務が減少した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により10,220百万円(前連結会計年度末比255百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,568百万円(前連結会計年度末比471百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したこと等により3,618百万円(前連結会計年度末比238百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました「平成28年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,499	2,992,112
受取手形及び売掛金	5,437,291	4,057,064
電子記録債権	613,254	1,807,580
商品及び製品	295,051	354,833
仕掛品	424,609	392,026
原材料及び貯蔵品	3,497,051	3,759,906
繰延税金資産	2,942	12,827
その他	402,204	413,517
貸倒引当金	△6,178	△5,965
流動資産合計	13,075,726	13,783,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,215	4,392,963
減価償却累計額	△2,859,245	△2,953,292
建物及び構築物(純額)	1,476,970	1,439,670
機械装置及び運搬具	5,055,266	5,287,302
減価償却累計額	△3,811,313	△4,019,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,953	1,267,581
土地	474,468	484,218
建設仮勘定	14,505	168,206
その他	680,329	689,486
減価償却累計額	△497,037	△507,952
その他(純額)	183,292	181,533
有形固定資産合計	3,393,190	3,541,210
無形固定資産		
投資その他の資産	132,055	125,788
投資有価証券	354,132	412,298
保険積立金	395,242	410,409
繰延税金資産	11,559	14,674
その他	78,842	118,923
投資その他の資産合計	839,776	956,305
固定資産合計	4,365,022	4,623,305
資産合計	17,440,748	18,407,208

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,033,882	4,156,048
電子記録債務	873,914	593,369
短期借入金	2,073,116	2,398,199
1年内返済予定の長期借入金	2,004,982	2,083,495
リース債務	48,231	20,051
未払法人税等	81,554	13,731
賞与引当金	—	42,773
その他	849,273	912,814
流動負債合計	9,964,955	10,220,483
固定負債		
長期借入金	3,976,758	4,448,395
リース債務	8,489	5,599
退職給付に係る負債	95,121	103,904
繰延税金負債	9,086	3,700
その他	6,605	6,411
固定負債合計	4,096,061	4,568,010
負債合計	14,061,016	14,788,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,230,103	1,377,884
自己株式	△65,380	△77,533
株主資本合計	2,584,323	2,719,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,953	9,648
繰延ヘッジ損益	△84	△0
為替換算調整勘定	813,648	866,318
その他の包括利益累計額合計	772,611	875,966
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,379,731	3,618,714
負債純資産合計	17,440,748	18,407,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,211,188	19,001,590
売上原価	17,479,968	17,349,803
売上総利益	1,731,220	1,651,786
販売費及び一般管理費	1,404,333	1,496,924
営業利益	326,887	154,862
営業外収益		
受取利息	2,658	7,780
受取配当金	12,825	11,686
消耗品等売却益	36,694	62,862
為替差益	—	48,306
その他	59,474	47,855
営業外収益合計	111,653	178,491
営業外費用		
支払利息	67,527	62,473
為替差損	29,298	—
持分法による投資損失	79,307	24,089
その他	3,520	4,182
営業外費用合計	179,653	90,745
経常利益	258,886	242,609
特別利益		
固定資産売却益	1,723	7,132
保険解約返戻金	54,107	—
特別利益合計	55,831	7,132
特別損失		
固定資産売却損	497	4,744
固定資産除却損	6,217	3,898
ゴルフ会員権評価損	—	6,964
保険解約損	1,215	—
特別損失合計	7,929	15,608
税金等調整前四半期純利益	306,788	234,133
法人税等	87,815	34,221
四半期純利益	218,973	199,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,973	199,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	218,973	199,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,871	50,602
繰延ヘッジ損益	△71	83
為替換算調整勘定	△684,488	53,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,099	△634
その他の包括利益合計	△749,531	103,355
四半期包括利益	△530,558	303,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530,558	303,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。